



むらかみ
村上 まゆ子

●こどもの居場所について ●支援の必要な児童生徒への取組について



質問 竹原市において、地域におけるこどもの居場所の課題についての認識と今後の方針について。

答弁 市長 国において、全ての子供や若者が家庭や学校だけでなく、安全で安心して過ごせる居場所づくりを推進している。こうした居場所での様々な学びや体験活動の経験を通じて、こどもの自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな環境で成長できることは大変重要である。中高生が活動に取り組むことができる場所や気軽に集まって雑談できる場所へのニーズもあることから、今後は中高生の居場所づくりが検討課題である。今後については、国、県の制度を活用した財政支援や他市町の事例も参考に地域とのつながりのある居場所づくりを検討してまいりたい。

質問 不登校支援ガイド等について、現在の取組状況と義務教育学校卒業後の若者に対しての取組について。

答弁 市長 本市の不登校等に関する情報提供についての御指摘を踏まえ、早急に他市町のホームページを参

考にしなから、本市のホームページ内に不登校等に関連するページを新たに設け、本市等による不登校支援相談窓口や広島県による支援機関について掲載し、改善した。今後もホームページで提供する不登校支援に関する情報をさらに分かりやすいものにし、他市町の情報を参考にし、内容の充実やより多くの情報発信に努め、支援を求める児童生徒やその保護者に対する取組を進めていく。不登校児童生徒の課題については、昨年4月から市役所内にまるごと福祉相談窓口「たけはらまるごと」を設置し、庁内連携や支援機関等との多機関協働により、専門的な知見による助言、情報共有、支援の方向性の確認等、定期的に協議の場を設け、対応している。

今後も全ての子供の成長段階において、子供が多様なコミュニティの中で育つていけるよう、行政や民間団体、地域住民等の連携、協働の下、子育て世帯を包括的に支援する体制と切れ目のない重層的な支援に取り組む。



いまだ よしお
今田 佳男

●観光について ●コミュニティ・スクールについて ●ひきこもり支援について



質問 観光では広域的な取組が必要と思いますが。

答弁 市長 瀬戸内海沿岸の自治体、経済団体などが一体となって構成する「瀬戸内海クルーズ推進会議」に参加して活動しています。

質問 大久野島のガイドツアーの内容は。

答弁 市長 瀬戸内海国立公園の景観のすばらしさ、大久野島がたどってきた戦争の歴史など、大久野島の持つ「光と影」を切り口に構成するストーリーツアーで、現在6名のガイド候補生が研修を重ね、国内外の観光客を想定したツアーの実施に向け、取り組んでいるところです。

質問 コミュニティ・スクール連絡協議会を設置されるとのことですが、情報はすべての学校で共有すべきと思いますが。

答弁 教育長 学校間での特色ある取組等は、校長連絡会などの場を活用して講師や研修の機会などを紹介しており、今後も特色ある取組等を情報交換して共有を行い、義務教育の学びの質を高められるよう取り組んでまいります。

質問 ひきこもり支援では、ケース検討会などを検討していたのだと思いますが。

答弁 市長 庁内に設置したまるごと福祉相談窓口「たけはらまるごと」では、ひきこもり・不登校の相談が16件ありました。相談を受けたケースについては、支援機関へのつなぎや関係機関と連携した伴走支援を行っているところであり、専門職がケース検討会において、支援会議を毎月開催し、必要な支援を行っているところです。地域の支援者を対象に家族支援の研修会を3月に開催します。

質問 地域を支える方々が活動しやすい体制を早急に整備すべきと思うが。

答弁 市長 地域を支える担い手が不足していることは、重要な課題だと認識しています。「小地域ネットワーク会議」を定期的に開催し、専門職や支援機関へ繋ぐ体制を構築しており、民生委員・児童委員の負担の軽減につながるものと考えています。住民相互の支え合いの基盤づくりや担い手育成につながる支援等に引き続き取り組んでまいります。



ひらい あきみち
平井 明道

●竹原市の財政が危ない



質問 庁舎移転34億円の財源内訳、起債の返済年額、維持管理費の年額は推計でいくらですか。

答弁 市長 起債約30億円、基金取崩し約4億円、このうち地方交付税措置が後年度17億円、返済期間20年で年約8千万円返済、維持管理費は約4千400万円です(人口減による地方交付税減の影響は答弁なし)。

質問 庁舎移転費34億円以外の経費はいくらですか。

答弁 市長 旧創建ホーム建物関連で約5千万円です(しかし、DMOその他の整備費は含まれていない)。

質問 新庁舎に約34億円、複合施設に74億円で、この物価高の中、事業費が膨らんで、竹原市の財政運営は、本当に大丈夫なのですか。

答弁 市長 年度で基金は減少するが、現時点で事業は可能と判断している。

質問 複合施設以外にも、学校や保育所、ごみ焼却場など、休止した公共建物が多数残されているが、どうするのですか。

答弁 市長 有利な財源により、適切に対応します。

質問 数年前まで財政難で、職員給与までカットしていた。ここ数年で100億円以上の投資ができる根拠は。

答弁 市長 目標の基金残高を達成し、目途がたったため。

質問 甘日市市の施設は竹原市と同程度の事業規模だが、国庫補助金は約12億円程度しかなく、ほとんどが自己財源だった、本当に大丈夫なのですか。

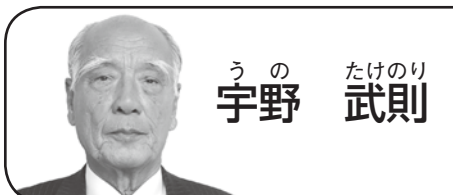
答弁 市長 甘日市市は体育館など国庫補助対象外の事業が含まれている。

質問 今井正之記念館はどうするの？複合施設以外にも多くの公共投資が目白押しで、財源は本当に大丈夫なのですか。

答弁 市長 今後、計画的に進めていきます。

質問 旧イズミ前の市道は隣接するアパートもあり、廃止など出来ないが、合意形成もなく、複合施設のために廃止するののか。

答弁 市長 合意形成に努めます。



たけのり
武則 宇野

●(旧) ゆめタウン問題について ●財政健全化について ●指名業者育成について



質問 現公共施設は特例を除き、すべて有料で市民に貸し出しされている。商工会議所にはなぜ、ビル駐車場が無料で貸与されているのか。加えて、市から補助金240万円他が支出されている。市長が取り組んだ財政健全化とは相反するのでは。行政の差別化では。会議所には応分の負担を求めるべきでは。

答弁 市長 会議所無償化については、本市活性化に資するよう創建ホームから寄付されたもので、その意向を踏まえて無料化したものです。

質問 旧ゆめタウン寄附受納は破産管財人から9月議会受納を強く要請され取得し、現在も手付かずの状態。予算を含む計画はいつ議会・市民に提出されるのか。

答弁 市長 複合施設整備には、設計・施工・管理・運営を一体的に発注し、公共資金を活用する方式又は民間資金を活用する方式で実施を予定しております。

質問 現在、市指名業者は6業種で複数業種登録業者数は79社。単独事業者数は47社で、これ以上の事業者

減は災害時、市民の生活に大きな影響があると懸念される。公共工事発注には市内業者優先に登録すべきでは。

答弁 市長 公共工事発注は、一般競争入札導入、他事業者を含む共同企業体での工事発注は市内業者受注拡大となり、工事発注には公平性、経済性の確保。適正な履行の確保を図り、適切な発注に努めてまいります。

質問 区画整理事業は40年近くになり、整備他の需要と供給の関係もあり、今後の取組は。

答弁 市長 工事進捗率は90%。事業の早期完成に取り組んでおります。

質問 子育て支援住宅管理は適正に行われているのか。入居者の不満の声もあるが、施設管理契約はどのように締結されているのか。

答弁 市長 当該住宅の共用部分と駐車場を除く住宅部分を市が借り、入居者と賃貸契約。住宅管理他修繕等については、本市と管理会社が締結している協定書に基づき、管理会社が行っており、今後も丁寧な説明に努めます。

まつもと
松本すすむ
進

●本郷産廃場の排水汚染と市の責務について ●竹原市の人口規模と市政（市街地）のあり方等について



質問 4回目の行政指導以前に展開検査なしで廃棄物を埋めた事実は確認されたのか。その後の対応は。

答弁 市長 県が立入検査をしているとき、展開検査は適正に行われています。それ以外の立入検査の情報は詳細に公表できないということです。県は浸透水の水質検査を実施するなど廃棄物以外の付着や混入の有無を確認していると認識しています。

質問 日名内川の川底の堆積物を三原市が検査しています。この中の放射線関係の物資はどれですか。なぜ、放射線物資が含まれているのですか。

答弁 市長 放射性物質が含まれているかは承知していません。

質問 北部自治会の陳情書（8項目要望）への回答は。

答弁 市長 ①水源保護条例の制定は三原市の効果や課題など運用状況を調査しています。②広島県に本市が立入調査できるように要望はしていません。③令和7年度から横大道川の水質検査を実施します。そのほか棕梨川と横大道川の河川水

及び近隣井戸、農業用取水口の要望は本市の適切な水質検査の実施時期や場所、項目など検討を進めます。

質問 竹原市人口は2025年22,800人、35年後は10,100人です。

竹原市公共施設ゾーン再整備計画は何年後を見通したまちづくりですか。総事業費・事業効果は。

答弁 市長 本市の将来を見据え、多くの人が集まり、多世代が交流できる賑わいと活力の拠点施設として、市民ホールや図書館などを備えた複合施設、民間機能の誘導に既存建物の解体を予定。事業費約74億円、官民連携手法で縮減を図ります。

質問 旧ゆめタウン店舗の寄付受納で解体費の条件がないから、議会議決を回避する明確な根拠にはならないと考えます。

答弁 市長 寄付に際して条件がなく、単に寄付物件を受納したことにより、今後の費用負担が発生することをもって負担付き寄付となるものではないとされています。

かわもと
川本けんじ
円

●農福連携推進と地域共生社会について



質問 農福連携事業は社会福祉法人が行っているとのこと。法人、開始時期、事業内容は。

答弁 市長 本市における農福連携事業は令和2年から取組を始め、社会福祉法人宗越福祉会から農福連携事業に取り組みたいとの相談があり、耕作放棄地であった小梨町のぶどう園を紹介し、八天堂ファームと連携し、農作業を通じ実施されたものです。事業内容については、障害者や生活困窮者などが農業分野で活躍することを通じ、社会参画を実現していくことや担い手不足や高齢化の進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる事業で、現在はぶどう園に加え、福田町のいちじく園や玉ねぎ栽培に広がってきております。また、昨年8月に「農福コンソーシアムひろしま」が設立され、本年1月にこの農福コンソーシアムひろしまと広島県、竹原市、三原市、東広島市で「農福連携による地域社会実現に関する協定」を締結いたしました。

質問 現在は耕作放棄地を

活用しての事業展開ですが、今後は市所有の未利用地を活用することにより、地域の活性化や賑わいの創出につながると思うが、見解は。

答弁 市長 未利用地につきましては、今後農福連携事業が拡大されることを視野に入れ、農地として可能か、環境に適しているか、利用方法等も含め、事業者と連携を図り、検討してまいりたいと考えております。その中で、吉名につきましては、旧吉名小学校の跡地が平成30年の閉校後にまだ未利用の状況となっておりますが、宗越福祉会さんがどうしても吉名を活性化するとの思いが非常に強い法人でもありますので、相談を受けながら、現時点も検討を進めているところであります。この事業が進められることは非常に大きな歩みではないかと認識しており、今回の農福連携事業は市域を超えた人材の誘導や販路の拡大など地域の賑わいも含め広がりが期待できるものであり、行政としてもそのことを念頭にこの事業を大事に進めてまいりたいと思っております。



おおかわ ひろお
大川 弘雄

- 地域コミュニティの活性化について
- 若者支援について
- 地域公共交通計画5年間(令和7年4月1日～令和12年3月31日)について
- 地元企業への応援施策について
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(前年比2倍)について



質問 地域のコミュニケーションは住みやすさに直結します。地域交流センターを核として自治会、協働のまちづくりの良好な活動継続支援が必要ではないか。

答弁 市長 今後とも地域との連携を密にしながら、地域交流センターを拠点とした住民自治組織による地域の実情に応じた活動が促進されるよう取り組みます。

質問 新生活支援金や結婚祝金などの更なる充実が必要ではないか。

答弁 市長 若者への更なる支援が必要と考えます。

質問 産業振興策として、地元企業育成条例や地元のお酒で乾杯条例がどうしても必要ではないですか。

答弁 市長 条例制定に伴う効果について研究します。乾杯条例は市議会と連携しながら検討します。

質問 合併特例債、離島債や財務所、自衛隊関連施設などが無く財源の乏しい本市にとって、2倍になった新しい地方経済・生活環境衛生交付金の獲得は必須ではないか。

答弁 市長 財源確保に当たっては全国市長会等を通じ、



▲ふるさと納税返礼品例-ぶどう



▲ふるさと納税返礼品例-お好み焼き

また私自身も県や国の関係省庁に積極的に出向き、幅広く要望活動をしており、確保し、事業が実施できるよう取り組みます。

議会のうごき

1月28日 福島県相馬市議会来庁
1月29日 民生都市建設委員会
広島県水道広域連合企業団
議会全員協議会・定例会
1月30日 議会運営委員会
2月5日 総務文教委員会
2月6日 愛知県岡崎市議会来庁
2月12日 議会運営委員会
広島県市町総合事務組合
議会定例会
2月18日 本会議
予算特別委員会
広島県後期高齢者医療広域
連合議会定例会
公共施設ゾーン再整備調査
特別委員会
2月20日 総務文教委員会
2月21日 民生都市建設委員会
2月25日 議会運営委員会
本会議

2月26日 本会議
2月27日 本会議
2月28日 本会議
議会運営委員会
3月3日 予算特別委員会
3月4日 予算特別委員会
3月5日 予算特別委員会
3月6日 予算特別委員会
3月11日 予算特別委員会
議会運営委員会
3月14日 議会運営委員会
本会議
総務文教委員会
議員研修(消防訓練)
3月27日 広島中央環境衛生組合議会
全員協議会・定例会
4月16日 広島県市議会議長会定例会
4月23日 中国市議会議長会定期総会
～24日